

# 業 績 調 書

フリガナ	カネコ クニヒロ
氏 名	金子 邦博
<b>学 歴</b>	
年 月	事 項
1998年4月	法政大学大学院社会科学部政治学専攻修士課程入学
2000年3月	法政大学大学院社会科学部政治学専攻修士課程修了 (修士(政治学))
2003年4月	慶應義塾大学大学院商学研究科経営学・会計学専攻修士課程入学
2005年3月	慶應義塾大学大学院商学研究科経営学・会計学専攻修士課程修了 (修士(商学))
2005年4月	中央大学大学院総合政策研究科総合政策専攻博士後期課程入学
2009年3月	中央大学大学院総合政策研究科総合政策専攻博士後期課程修了 (博士(総合政策))
<b>職 歴</b>	
年 月	事 項
1981年4月	神奈川県 (2003年3月まで)
2003年4月	公認会計士登録 (公認会計士金子邦博事務所) (現在に至るまで)
2003年10月	株式会社日本公会計総合研究所 代表取締役 (現在に至るまで)
2006年4月	多摩大学経営情報学部 非常勤講師 (2008年3月まで)
2008年4月	多摩大学経営情報学部 准教授 (2013年3月まで)
2013年4月	多摩大学経営情報学部 教授 (2018年3月まで)
<b>学 会 及 び 社 会 に お け る 活 動 等</b>	
現在所属している 学会	日本会計研究学会、国際公会計学会、日本地方自治研究学会、日本経営ディス クロージャー研究学会、日本経営分析学会
年 月	事 項
2003年8月	国際公会計学会第6回全国大会自由論題報告(中央大学)「国際公会計と将来の 我が国の実務について」
2004年1月	国際公会計学会関東部会報告(東海大学)「公会計における意思決定有用性 アプローチの考察」
2004年3月	国際公会計学会第7回全国大会自由論題報告(神戸大学)「第一次臨調での 公会計改革への取り組みの再評価」

2005年3月	国際公会計学会関東部会報告(明治大学)「第7次地方自治法改正(昭和38年)に際して行われた「公会計改革」の取り組みについて」	
2005年8月	日本地方自治研究学会第22回全国大会自由論題報告(四国大学)「地方自治法の会計制度の本旨を考える」	
2005年9月	国際公会計学会第8回全国大会自由論題報告(明治大学)「パブリックセクターにおける資産負債差額の意味を考える」	
2006年4月	日本経営ディスクロージャー研究学会第2回大学院生研究報告会報告(慶応義塾大学)「パブリックセクターに求められるディスクロージャーについて考える」	
2007年7月	日本経営ディスクロージャー研究学会第7回年次大会自由論題報告(大東文化大学)「パブリックセクターにおける会計情報の活用を考える」	
2007年9月	日本会計研究学会第66回大会(松山大学)「地方公共団体の事業コストの分析—都道府県の徴税活動を題材として—」	
2008年9月	日本会計研究学会第67回大会(立教大学)「公的部門の会計情報の現状(徴税費を事例にして)」	
2008年8月	日本地方自治研究学会第25回全国大会自由論題報告(青山学院大学)「市町村の徴税活動に関する会計情報の比較分析」	
2009年9月	国際公会計学会第12回全国大会自由論題報告(北海道大学)「公的部門の会計情報の現状と改革の方向性」	
2009年9月	日本地方自治研究学会第26回全国大会研究部会報告(宮崎公立大学)「公会計改革と財政改革」	
2010年9月	日本地方自治研究学会第27回全国大会研究部会報告討論者(城西大学)「地方公営バス事業が抱える課題と今後のあり方の研究」	
2011年10月	日本地方自治研究学会第28回全国大会自由論題報告討論者(関西大学)「自治体の行政評価における実践的課題」	
2016年9月	日本地方自治研究学会第33回全国大会シンポジウム/パネルディスカッション/コーディネーター(和光大学)「地方創生と人材育成」	
2018年4月	日本地方自治研究学会関東部会報告(明治大学)「人口減少社会における「小さな政府」の限界を考える」	
2018年9月	日本地方自治研究学会第35回全国大会研究部会報告(北海大学)「政策暖簾と政府の財政状態—離島航路政策の政策効果の検討—」	
<b>賞 罰</b>		
<b>年 月</b>	<b>事 項</b>	
1997年10月	実務補習団体日本公認会計士協会東京実務補習所 金賞	
2011年7月	第39回日本公認会計士協会 学術賞(「公会計情報活用論—徴税費を事例とした実証分析—」 税務経理協会)	
<b>研究分野</b>		<b>研究内容のキーワード</b>
経営学・会計学・行政学		公会計、財務会計、管理会計、簿記、人的資源管理、地方公営企業
<b>教育上の能力に関する事項</b>		
<b>事 項</b>	<b>年 月 日</b>	<b>概 要</b>
実務の経験を有する者についての特記事項	2005年10月 ～2014年10月	財務省会計センター「政府関係法人会計事務職員研修」講師

職務上の実績に関する事項				
事項		年月日		概要
資格、免許 公認会計士登録		2003年4月		登録番号第17622号
研究業績等に関する事項				
著書、学術論文等の 名称	単著 共著 の別	発行又は 発表の 年月	発行所、発表雑誌等 又は発表学会等の名称	概要
(著書)				
財政基盤の確立と会計制度	共著	2000年 12月	東京法令出版	本書は、地方公共団体の会計実務の現状と今日求められる会計実務のあり方を検討したものである。まず自治体会計の現状とその問題点を検討し、それを踏まえ、保有する資源全体を会計的に把握する必要性、信頼性を高めるための監査、決算制度、財産管理を検討し、自治体会計制度の変革の方向性を解説したものである。
公会計読本	共著	2004年 10月	ぎょうせい	本書では、日本における公会計改革は、執行者側である政府内部の関係者だけでなく、最終的な責任者であり、情報利用者である国民・住民も広く参加し、実現していくためには、公会計や公会計改革についての理解を深めてもらえる基本的な解説書が必要であるという考えから企画したもので、日本における公会計の現状や公会計改革の取り組みについて、できるだけ幅広く、その考え方、取り組みの解説を行っている。
公会計原論	共著	2004年 10月	東京リーガルマインド	本書は、日本における公会計の研究を発展させていくためには、これまでの公会計に係る研究成果学ぶ機会が提供されることが必要だという考えに基づき、先行研究のうち、網羅的な研究成果である国際会計士連盟・公会計委員会の研究報告である study や、米国の会計検査院(GAO)の公監査基準書を基礎に、世界における通説的な見解を中心に、初学者でも理解可能なように解説を付加することで、日本における公会計研究の教科書を作る意図でとりまとめを行ったものである。

公会計情報活用論	単著	2010年 9月	税務経理協会	本書では、まず、公的部門の財政状態を改善していくために企業会計的な手法で得られる会計情報をどの様に活用していくのかを現状分析や過去の取り組みを振り返ることで検討し、公会計改革の取り組みにあたっての論点を整理した上で、日本における公会計改革はどのような趣旨で進めていくべきなのかを明らかにした。さらに、後半部分では徴税費に係る実際の会計データを使って実証分析し、会計情報を活用することで、公的部門の効率性と有効性の向上を図っていくことが推進されることを明らかにしている。
地方自治の深化	共著	2014年 9月	清文社	<p>分担した執筆箇所の研究テーマは、地方公共団体における行政コストの状況を実証分析して、これからの行政コストの改善についてその方向性を検討することである。</p> <p>分析により明らかになったのは、歴史的な経過に基づいて出来上がっている都道府県や市町村の単位という現行の地方の執行単位を超えた「最適な執行単位」をその事業特性に応じて選択していくことができるようにしていくこと、つまり権利義務の帰属主体としての地方公共団体と執行を司る組織を切り離して、適正な事業量を確保できる執行単位を選択できるようにしていくのである。</p>
(学術論文)				
「国の財政状態悪化の推移と財政的意思決定の分析」	単著	2005年 1月	『政治・政策ダイアログ』第3号、法政大学大学院	政府は、企業会計的手法を採用して「国の貸借対照表」の作成を始めたが、その貸借対照表では純資産にあたる「資産・負債差額」は大幅な債務超過となっている。一方、過去に作られた政府の貸借対照表を調べると、高度経済成長初期の昭和30年代は、今とは逆に資産超過であり、また増加傾向でもあった。現在のように債務超過傾向になってしまったのは、オイルショック直後の1975年度が転換点であり、財源を十分に準備しないで経済対策、福祉政策を拡大したことが原因である。今後、債務超過傾向に歯止めをかけるためには、公会計制度を改革して、必要上を理解可能な状態で提供して、必要な政策を受益者である国民の意思決定により選択していくことが必要である。

「公会計改革の必要性とその方向性」	単著	2006年 2月	『大学院研究年報』第9号総合政策研究科篇、中央大学大学院	公会計改革の必要性は、行政経営の観点から専門的な理由付けが行われているが、改革を現実のものとしていくためには、最終的な責任者である国民が改革の必要性を認識し、改革の推進者としていくことが必要である。そこで本論文では、公会計は、国民の妥当な意思決定を支援する情報を理解可能な形で提供するものになっていかなければならないという趣旨で、意思決定有用性アプローチの観点に立って公会計改革の方向性を検討したものである。
「地方自治法の会計制度の本旨を考える」	単著	2006年 3月	『地方自治研究』Vol. 21, No. 1、日本地方自治研究学会	現在、地方公共団体に適用されている会計制度は、1963年に行われた地方自治法の第7次改正により形成されている。そこで、現行の地方自治法の会計制度の本旨に従った会計制度はどのようなものなのかを探ることを目的に、制度の素案を検討した地方財務会計制度調査会での審議経過と提案された会計制度の趣旨を検討し、その上でこの40年間の社会経済環境の変化をも踏まえ、今日の地方公共団体の会計制度として求められる機能は何であるのかという観点から、地方公共団体の公会計制度改革の方向性を検討した。
「パブリックセクターにおける資産負債差額の意味を考える」	単著	2006年 3月	『公会計研究』第7巻第2号、国際公会計学会	政府は、国の財政状況をより分かりやすく国民に説明するという趣旨で、企業会計的手法を採用して「国の貸借対照表」の作成を1998年度末に係るものから始めた。その貸借対照表では純資産にあたる「資産・負債差額」は大幅な債務超過となっており、2002年度末で、その額は227兆円になっている。そこで、本論文では、企業会計的手法で政府部門の貸借対照表を作成した場合、そこで標示される「資産・負債差額」が債務超過になっているということについて、どのように理解する必要があるのかという検討をおこなったものである。

<p>公会計改革と財政改革（中間報告）</p>	<p>共著</p>	<p>2009年 9月</p>	<p>日本地方自治研究学会研究部会</p>	<p>本報告では、「公会計改革と財政改革」という共通のテーマの下で、研究部会参加者が各自の研究で発見した論点について持ち寄り、総合に検討、批評を積み重ねた上で、論文としてとりまとめたものである。本報告は、6つの論文から構成されており、その標題は次の通りである。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 各自治体の財務諸表作成の現状と課題</li> <li>(2) 地方自治体の行政評価と政策効率性に関する研究</li> <li>(3) 公的部門におけるマイクロ会計とマクロ会計の連携に関する予備的考察</li> <li>(4) カナダの自治体レベルにおけるアカウントビリティ改革</li> <li>(5) 国際公会計基準審議会「公的部門の主体による一般的財務報告の概念フレームワーク」について</li> <li>(6) 財政状態の悪化と会計情報</li> </ul>
<p>「日本郵政グループの現状と将来への展望」（研究ノート）</p>	<p>単著</p>	<p>2015年 2月</p>	<p>多摩大学研究紀要『経営情報研究』No. 19、多摩大学</p>	<p>日本郵政株式会社の上場が既定路線となるなか、投資家に企業価値を感じさせる経営が求められている。本研究は、前期決算の分析と中期経営計画の検討を通じて、日本郵政の企業価値創造に資する収益性の向上のための課題について検討する。</p> <p>検討の結果から分かったのは、金融サービスからの収益に依存する体制の限界で、今後の生き残りには、郵便局ネットワークの価値の向上が必要なことである。株式上場により他の民間企業と資本関係を持つことが可能になり、企業間のシナジーにより新たな価値を生み出していく可能性を日本郵政は秘めている。そのため、今、日本郵政として取り組むべきなのは、一緒になって事業をしたいと思わせる郵便局ネットワークの圧倒的な付加価値創造力、いわゆるブランド力の形成である。</p>

<p>「内向き志向」の若者を「外向き志向」に育てるプロジェクト研究（共同研究報告）</p>	<p>共著</p>	<p>2016年 2月</p>	<p>多摩大学研究紀要『経営情報研究』No. 20、多摩大学</p>	<p>本研究は、学生を「外向き志向」に変えるための『海外での経験』の有効性について、パイロットプランを作って実際に学生を海外に行かせてみて、どの様な効果があったのかを参加学生の感想を元の実証検証したものである。</p> <p>今回の研究で見えてきたのは、若者が「内向き志向」を強めるのは、経験したことがない環境下で自分の無能ぶりが明らかになることを避けるために「自己欺瞞」して自己防衛しているからではないかという仮説である。海外に行ったことがないのに、海外は怖いところだと自分の都合のいいように勝手に理解して、歪められた仮想の下の世界観の中で生きていこうとしているのである。自己欺瞞をやめさせて、海外での活躍の可能性という課題に挑戦する「勇気」を持たせる教育を推し進めていかなければならない。</p>
<p>政策暖簾と政府の財政状態 —離島航路政策の政策効果の検討—</p>	<p>単著</p>	<p>2018年 4月</p>	<p>『三田商学研究』第61巻第1号、慶應義塾大学商学会</p>	<p>政府は、財政再建を図るため、行政運営の効率化を図る「行政改革」を続けているが財政状態の改善には結びついていない。その理由を離島航路事業の政策効果に焦点をあてて検討してみると、人口減少などで地域社会の将来展望が見えず、現状維持のための必要最小限の対応を続けたことで、政策効果の劣化が起きていることが分かる。政策効果の劣化は、国民の政府の政策展開に対する期待を失わせ、政治的無関心を拡大につなぎ、日本を「個」を優先するまとまりのない社会にしてしまっている。将来に希望の持てる活力のある社会にしていくためには、「公」の必要性を国民が理解を深め、「公」と「私」で対立するのではなく議論を重ねて、目的を共有し、共に政策遂行の責任を担っていく「新しい公共」を創造していくことが必要である。</p>